



## 2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月8日

上場会社名 株式会社 マルゼン

上場取引所 東

コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男

TEL 03-5603-7755

四半期報告書提出予定日 2022年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	13,774	3.6	1,192	2.3	1,337	2.4	950	7.5
2022年2月期第1四半期	13,290	21.4	1,220	22.3	1,305	16.2	884	12.9

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 932百万円 (4.8%) 2022年2月期第1四半期 889百万円 (15.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	58.69	
2022年2月期第1四半期	54.64	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	62,155	41,836	67.3	2,583.24
2022年2月期	61,755	41,471	67.2	2,560.68

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 41,836百万円 2022年2月期 41,471百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		15.00		35.00	50.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,118	0.0	2,000	0.9	2,170	1.4	1,470	1.8	90.77
通期	51,500	2.5	3,725	2.7	4,120	2.7	2,800	2.6	172.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	19,780,000 株	2022年2月期	19,780,000 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	3,584,534 株	2022年2月期	3,584,534 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	16,195,466 株	2022年2月期1Q	16,183,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、〔添付資料〕P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年5月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染者数は減少傾向が続き、経済活動、消費活動が徐々に正常化に向かう一方、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰、世界経済へのマイナス影響や急激な円安などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業におきましては、まん延防止等重点措置が解除され、飲食店等における営業制限が解除されたこと等により徐々に客足は戻りつつありますが、新型コロナの影響が全くなくなったわけではなく、また入国規制が続きインバウンド需要も依然回復していません。一方、新型コロナ下で伸長したテイクアウトやデリバリー需要は依然底堅く推移し、スーパーマーケット等も堅調に推移しています。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、137億74百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は11億92百万円（同2.3%減）、経常利益は13億37百万円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては9億50百万円（同7.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①業務用厨房部門

主たる事業の業務用厨房部門では、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態におきまして、堅調な流通や厳しい環境の中でも出店、設備投資意欲の高い外食企業等への営業を推進しました。また、業界随一の豊富で多種多様なオリジナル製品の単品販売が好調に推移しました。一方、堅調を維持するテイクアウト、デリバリーに対し対応機器等の提案販売を行うなど顧客満足度の向上に注力いたしました。

以上の結果、売上高は132億35百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は12億89百万円（同0.3%増）となりました。

#### ②大型ベーカリー部門

大型ベーカリー部門では、国内での大型設備投資案件に乏しく、また、新型コロナウイルスの影響により海外向けの営業がほとんど出来ませんでした。その結果、売上高は4億5百万円（前年同期比11.9%増）、営業損失30百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

#### ③ビル賃貸部門

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は1億47百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は1億3百万円（同2.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の部は、現金及び預金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ3億99百万円増加の621億55百万円となりました。

負債の部は、前期並みに推移したこと等により前連結会計年度末に比べ34百万円増加の203億18百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ3億65百万円増加し418億36百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月8日付公表の「2022年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,097,672	29,810,770
受取手形及び売掛金	8,237,785	7,166,828
商品及び製品	2,840,934	3,048,103
仕掛品	1,305,541	1,391,615
原材料及び貯蔵品	1,252,361	1,424,630
その他	284,838	441,443
貸倒引当金	△5,514	△4,265
流動資産合計	43,013,620	43,279,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,886,980	17,968,891
減価償却累計額	△11,304,876	△11,400,459
建物及び構築物 (純額)	6,582,104	6,568,432
土地	7,892,002	7,892,002
建設仮勘定	31,849	121,147
その他	9,273,526	9,279,091
減価償却累計額	△7,875,275	△7,943,215
その他 (純額)	1,398,251	1,335,875
有形固定資産合計	15,904,207	15,917,458
無形固定資産	26,203	23,450
投資その他の資産	2,811,841	2,935,411
固定資産合計	18,742,251	18,876,319
資産合計	61,755,872	62,155,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,652,354	3,931,459
電子記録債務	8,653,942	9,462,430
未払法人税等	994,324	549,082
賞与引当金	657,000	361,000
役員賞与引当金	57,572	14,393
その他	2,513,999	3,292,817
流動負債合計	17,529,192	17,611,184
固定負債		
退職給付に係る負債	1,870,094	1,871,987
その他	885,210	835,554
固定負債合計	2,755,305	2,707,541
負債合計	20,284,497	20,318,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,522,326	2,522,326
利益剰余金	42,490,381	42,873,973
自己株式	△3,288,319	△3,288,319
株主資本合計	44,889,338	45,272,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133,957	1,119,761
土地再評価差額金	△4,556,460	△4,556,460
退職給付に係る調整累計額	4,539	489
その他の包括利益累計額合計	△3,417,963	△3,436,209
純資産合計	41,471,374	41,836,720
負債純資産合計	61,755,872	62,155,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	13,290,784	13,774,271
売上原価	9,499,495	9,928,815
売上総利益	3,791,289	3,845,455
販売費及び一般管理費	2,570,687	2,652,969
営業利益	1,220,601	1,192,485
営業外収益		
受取利息	33	56
受取配当金	2,863	3,204
固定資産賃貸料	5,646	6,450
仕入割引	34,640	38,556
作業くず売却収入	34,961	72,549
その他	8,997	25,926
営業外収益合計	87,142	146,744
営業外費用		
売上割引	1,502	1,393
その他	273	26
営業外費用合計	1,775	1,419
経常利益	1,305,968	1,337,810
特別利益		
固定資産売却益	949	99
特別利益合計	949	99
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,306,918	1,337,910
法人税、住民税及び事業税	550,143	514,095
法人税等調整額	△127,535	△126,618
法人税等合計	422,607	387,477
四半期純利益	884,310	950,432
親会社株主に帰属する四半期純利益	884,310	950,432

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	884,310	950,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,691	△14,196
退職給付に係る調整額	△2,718	△4,049
その他の包括利益合計	4,973	△18,245
四半期包括利益	889,283	932,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889,283	932,187
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の「利益剰余金の当期首残高」および「損益」のそれぞれに与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度の連結財務諸表作成に使用した、新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りについては、今後の新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等を含めた仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,783,382	357,992	149,409	13,290,784	—	13,290,784
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4,502	—	4,502	△4,502	—
計	12,783,382	362,495	149,409	13,295,287	△4,502	13,290,784
セグメント利益又は損失 (△)	1,285,159	△9,464	106,237	1,381,931	△161,330	1,220,601

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△161,330千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△191,330千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,235,944	390,383	147,942	13,774,271	—	13,774,271
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	15,106	—	15,106	△15,106	—
計	13,235,944	405,489	147,942	13,789,377	△15,106	13,774,271
セグメント利益又は損失 (△)	1,289,251	△30,560	103,479	1,362,170	△169,685	1,192,485

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△169,685千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△199,685千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2022年6月13日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、2022年7月1日に払込手続きが完了しております。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 払込期日	2022年7月1日
(2) 処分する株式の種類および総数	普通株式12,500株
(3) 処分価額	1株につき1,795円
(4) 処分総額	22,437,500円
(5) 株式の割当ての対象者およびその人数並びに割当てる株式の数	取締役（社外取締役を除きます。） 7名 12,500株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的および理由

当社は、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と対象取締役との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを、2020年4月20日開催の取締役会で決議しております。

また、2020年5月26日開催の第59回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の対象取締役に対して、譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を年額100,000千円以内で支給することにつき、ご承認をいただいております。